

福祉保険部の令和4年度予算の概要

令和4年度 旭川市の予算

＜一般会計＞

歳入

款	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	比較増減額 (A-B)	比較増減率
市 税	402億円	390億円	12億円	3.1%
地方特例交付金	2億4,700万円	4億5,600万円	△2億900万円	△45.8%
地方交付税	329億4,300万円	308億2,500万円	21億1,800万円	6.9%
地方譲与税	13億7,538万2千円	14億8,846万1千円	△1億1,307万9千円	△7.6%
地方消費税交付金	86億9,600万円	75億2,000万円	11億7,600万円	15.6%
分担金及び負担金	4億622万8千円	3億9,485万3千円	1,137万5千円	2.9%
使用料及び手数料	31億6,489万円	31億9,183万8千円	△2,694万8千円	△0.8%
国庫支出金	374億1,321万3千円	347億7,335万4千円	26億3,985万9千円	7.6%
道支出金	118億1,680万円	115億6,369万6千円	2億5,310万4千円	2.2%
財産収入	1億5,224万円	4億9,737万5千円	△3億4,513万5千円	△69.4%
寄附金	17億9,742万9千円	17億1,867万8千円	7,875万1千円	4.6%
諸収入	94億5,071万5千円	116億4,658万2千円	△21億9,586万7千円	△18.9%
市債	130億4,340万円	144億9,140万円	△14億4,800万円	△10.0%
その他	51億370万3千円	25億6,276万3千円	25億4,094万円	99.1%
計	1,658億1,000万円	1,601億3,000万円	56億8,000万円	3.5%

歳出

款	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	比較増減額 (A-B)	比較増減率
議会費	4億5,638万7千円	4億6,626万8千円	△988万1千円	△2.1%
総務費	126億9,178万円	90億1,995万3千円	36億7,182万7千円	40.7%
民生費	728億2,626万5千円	722億81万3千円	6億2,545万2千円	0.9%
衛生費	110億9,807万円	94億8,038万7千円	16億1,768万3千円	17.1%
労働費	1億358万2千円	1億1,201万9千円	△843万7千円	△7.5%
農林水産業費	17億4,828万7千円	16億2,623万8千円	1億2,204万9千円	7.5%
商工費	74億3,668万7千円	78億1,582万7千円	△3億7,914万円	△4.9%
土木費	149億2,192万8千円	151億8,904万円	△2億6,711万2千円	△1.8%
消防費	8億2,284万5千円	7億9,707万9千円	2,576万6千円	3.2%
教育費	81億4,724万2千円	79億8,756万4千円	1億5,967万8千円	2.0%
災害復旧費	5,830万円	5,930万円	△100万円	△1.7%
公債費	173億1,862万7千円	173億4,551万2千円	△2,688万5千円	△0.2%
職員費	181億3,000万円	179億8,000万円	1億5,000万円	0.8%
予備費	5,000万円	5,000万円	0円	0.0%
計	1,658億1,000万円	1,601億3,000万円	56億8,000万円	3.5%

＜特別会計＞

	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	比較増減額 (A-B)	比較増減率
予算総額	1,201億1,312万円	1,209億690万7千円	△7億9,378万7千円	△0.7%

令和4年度 福祉保険部予算（一般会計）

<市一般会計予算と福祉保険部予算の比較>

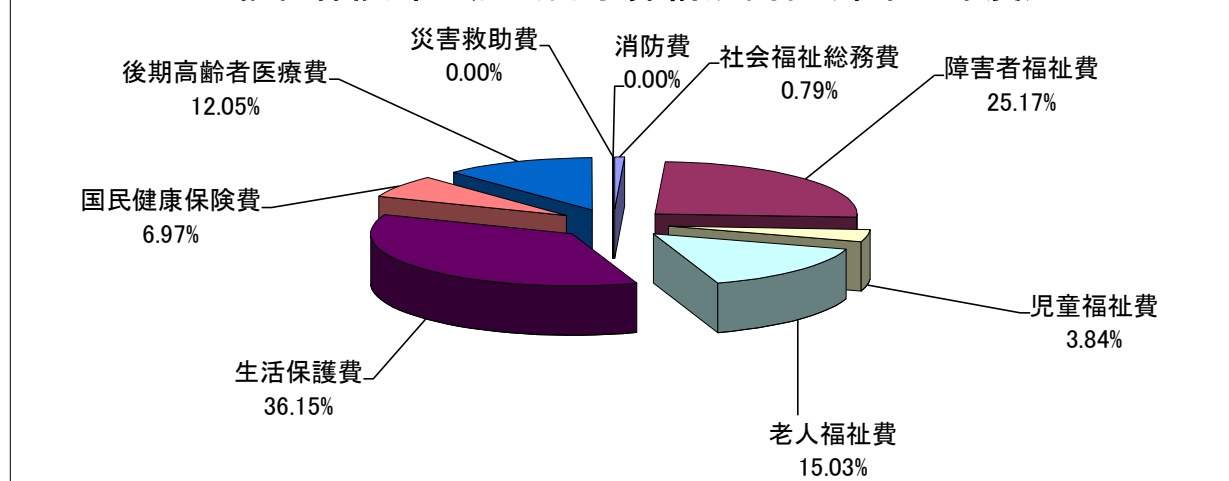
	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	比較増減額 (A-B)	比較増減率
市 全 体	1,658億1,000万円	1,601億3,000万円	56億8,000万円	3.5%
福 祉 保 険 部	527億9,247万3千円	519億2,269万5千円	8億6,977万8千円	1.7%
市全体に占める割合	31.8%	32.4%		

<福祉保険部一般会計予算の構成比較>

区分	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	比較増減額 (A-B)	比較増減率
民 生 費	527億9,139万4千円	519億2,143万9千円	8億6,995万5千円	1.7%
社会福祉総務費	4億1,646万4千円	3億3,191万3千円	8,455万1千円	25.5%
障害者福祉費	132億8,786万9千円	133億4,078万9千円	△5,292万円	△0.4%
児童福祉費	20億2,748万5千円	16億7,528万3千円	3億5,220万2千円	21.0%
老人福祉費	79億3,357万2千円	73億5,464万3千円	5億7,892万9千円	7.9%
生活保護費	190億8,299万2千円	195億1,921万円	△4億3,621万8千円	△2.2%
国民健康保険費	36億8,156万円	35億113万9千円	1億8,042万1千円	5.2%
後期高齢者医療費	63億6,145万1千円	61億9,846万1千円	1億6,299万円	2.6%
災害救助費	1千円	1千円	0円	0.0%
消 防 費	107万9千円	125万6千円	△17万7千円	△14.1%
消 防 費	107万9千円	125万6千円	△17万7千円	△14.1%

※平成25年度からは障害者福祉費のうち、障害児(18歳未満)に係る費用を、児童福祉費に計上している。

福祉保険部一般会計予算構成割合（令和4年度）



令和4年度 福祉保険部予算（特別会計）

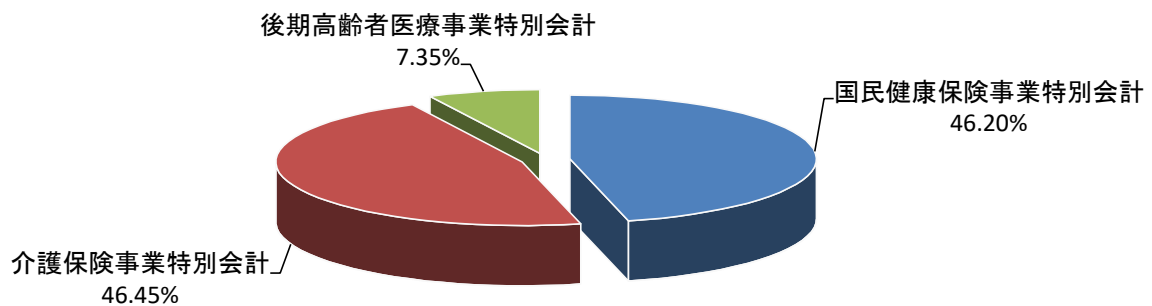
＜市特別会計予算と福祉保険部特別会計予算の比較＞

	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	比較増減額 (A-B)	比較増減率
市 全 体	1,201億1,312万円	1,209億690万7千円	△7億9,378万7千円	△0.7%
福 祉 保 険 部	777億2,617万円	783億4,811万5千円	△6億2,194万5千円	△0.8%
市全体に占める割合	64.7%	64.8%		

＜福祉保険部特別会計予算の比較＞

	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	比較増減額 (A-B)	比較増減率
福 祉 保 険 部	777億2,617万円	783億4,811万5千円	△6億2,194万5千円	△0.8%
国民健康保険事業	359億885万5千円	356億2,778万3千円	2億8,107万2千円	0.8%
介護保険事業	361億530万2千円	370億5,955万9千円	△9億5,425万7千円	△2.6%
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	57億1,201万3千円	56億6,077万3千円	5,124万円	0.9%

福祉保険部特別会計予算構成割合（令和4年度）



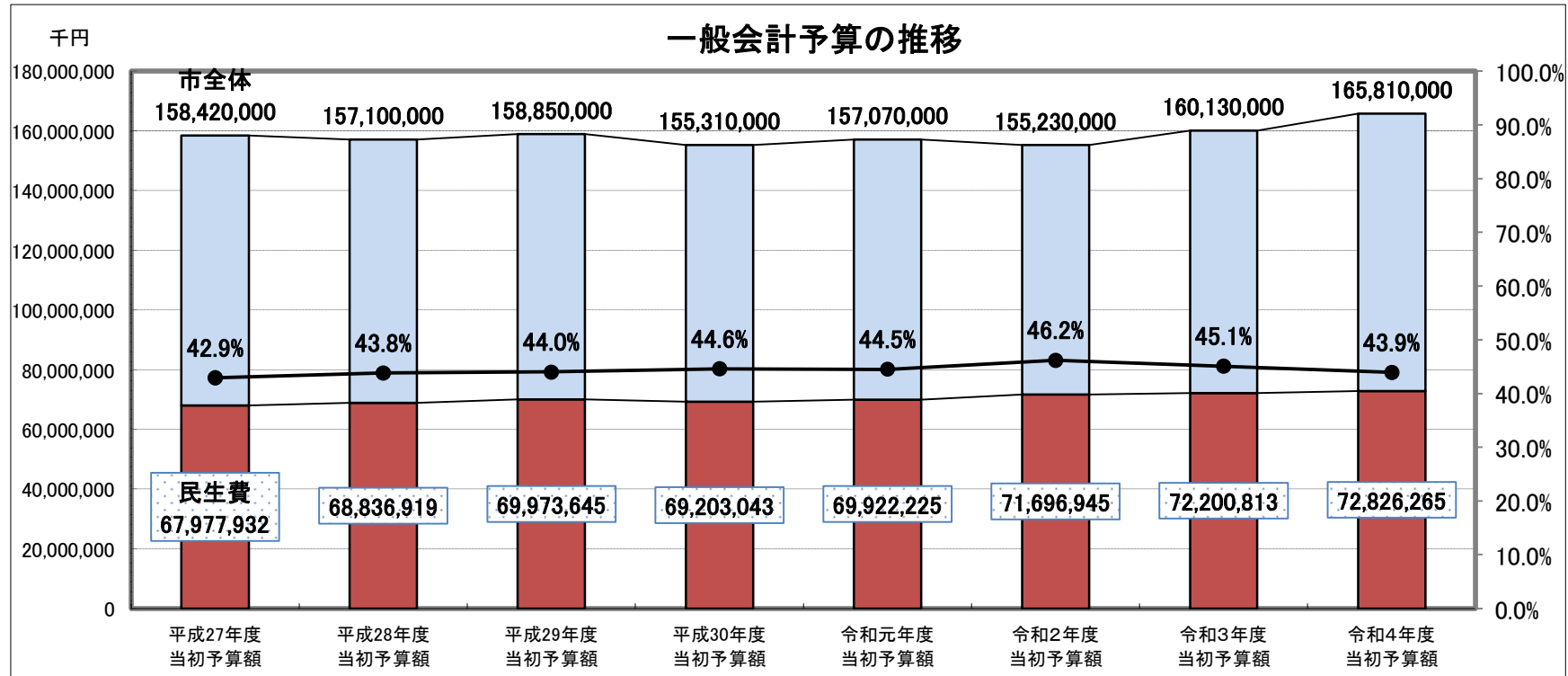
旭川市一般会計予算の推移

歳出

(単位:千円)

	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減 (B) - (A)
市全体	158,420,000	157,100,000	158,850,000	155,310,000	157,070,000	155,230,000	160,130,000	165,810,000	5,680,000
民生費	67,977,932	68,836,919	69,973,645	69,203,043	69,922,225	71,696,945	72,200,813	72,826,265	625,452
市予算に占める 民生費の比率	42.9%	43.8%	44.0%	44.6%	44.5%	46.2%	45.1%	43.9%	-

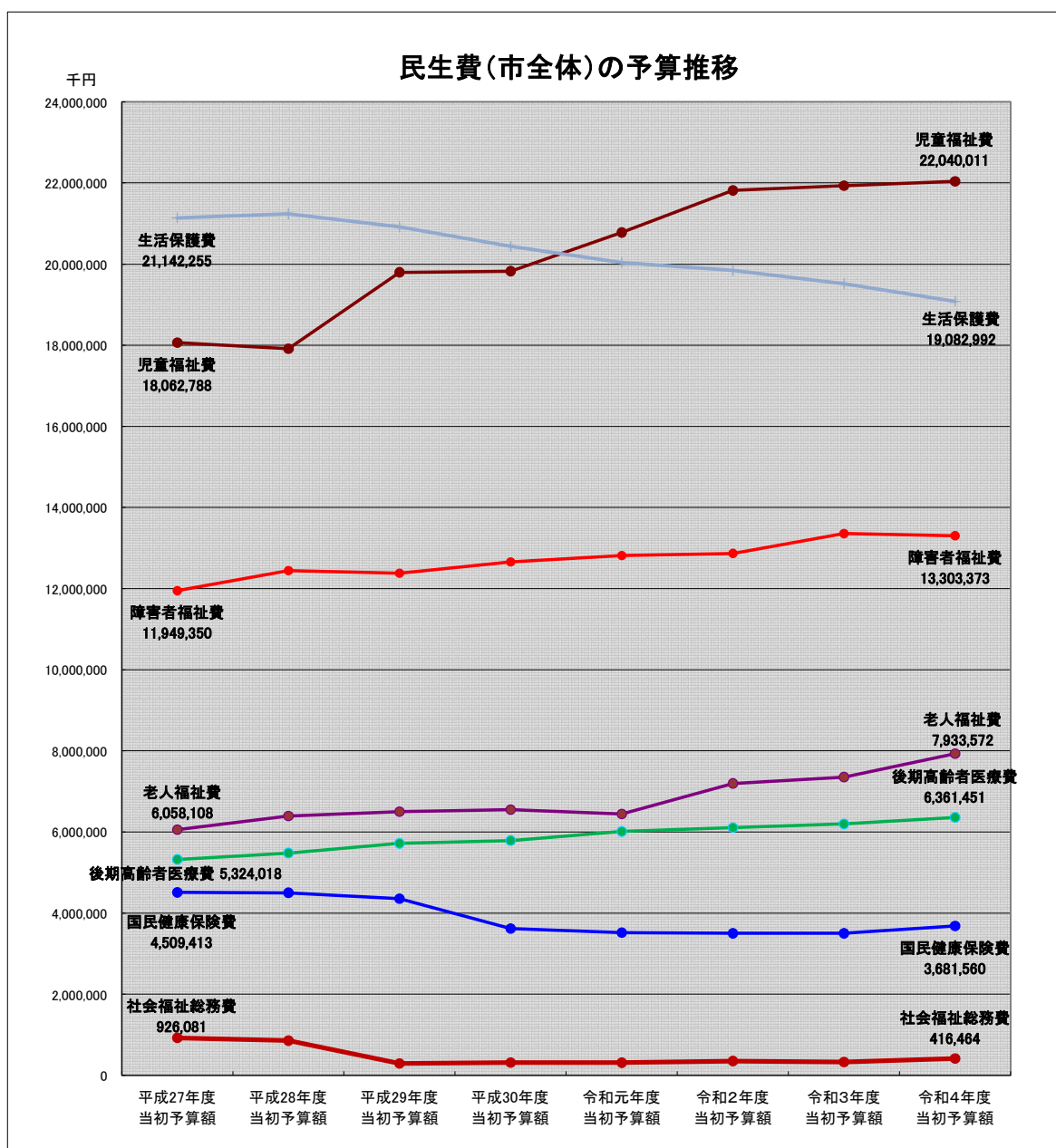
※民生費には、他部局所管分も含む。



民生費(市全体) 予算の推移

(単位:千円)

	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減 (B)-(A)
社会福祉総務費	926,081	858,773	292,847	317,307	312,425	354,168	331,913	416,464	84,551
障害者福祉費	11,949,350	12,443,486	12,381,600	12,660,252	12,814,660	12,867,523	13,357,396	13,303,373	△ 54,023
老人福祉費	6,058,108	6,393,462	6,499,754	6,549,319	6,442,517	7,198,767	7,354,643	7,933,572	578,929
児童福祉費	18,062,788	17,916,647	19,799,966	19,824,968	20,777,953	21,815,827	21,931,277	22,040,011	108,734
生活保護費	21,142,255	21,237,578	20,920,307	20,433,729	20,039,394	19,845,771	19,519,210	19,082,992	△ 436,218
国民健康保険費	4,509,413	4,500,450	4,355,868	3,619,956	3,520,259	3,499,804	3,501,139	3,681,560	180,421
後期高齢者医療費	5,324,018	5,480,249	5,718,124	5,789,887	6,009,680	6,108,474	6,198,461	6,361,451	162,990
国民年金費	5,918	6,273	5,178	7,624	5,336	6,610	6,773	6,841	68
災害救助費	1	1	1	1	1	1	1	1	0



※グラフでは、『国民年金費』『災害救助費』は掲載せず。

旭川市特別会計予算の推移

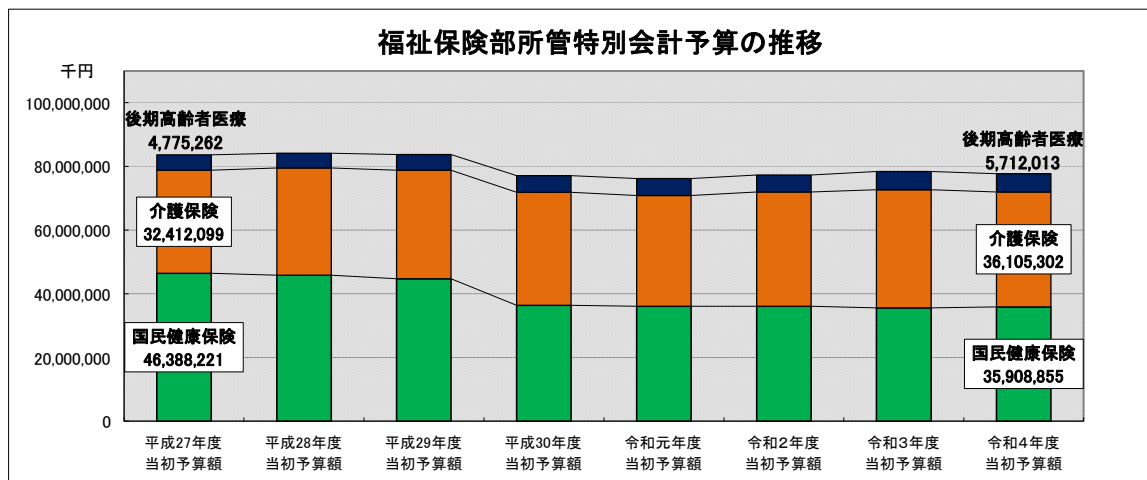
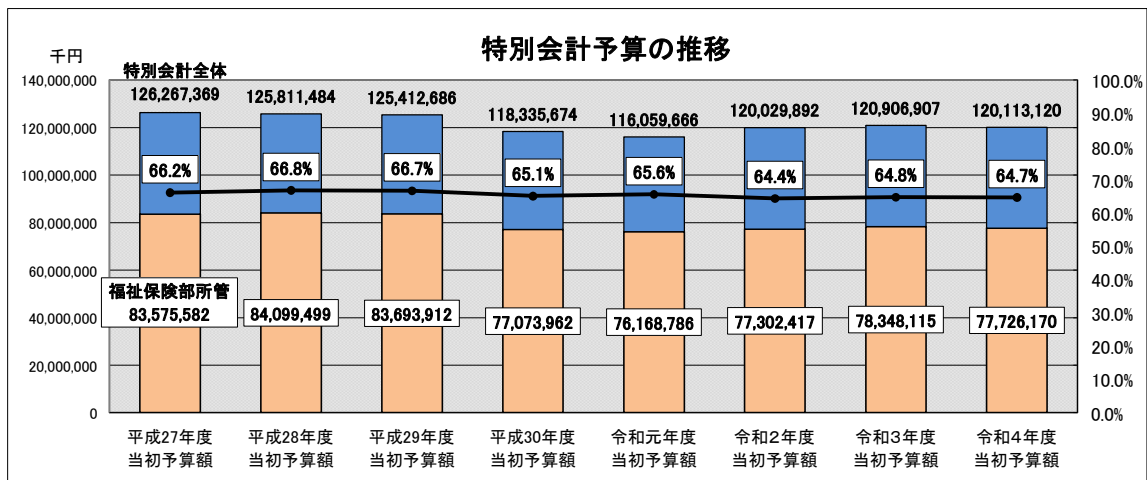
(単位:千円)

	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減 (B) - (A)
特別会計全体	126,267,369	125,811,484	125,412,686	118,335,674	116,059,666	120,029,892	120,906,907	120,113,120	△ 793,787

福祉保険部所管の特別会計予算推移

(単位:千円)

	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減 (B) - (A)
国民健康保険事業	46,388,221	45,801,904	44,747,327	36,334,394	36,076,479	36,052,010	35,627,783	35,908,855	281,072
介護保険事業	32,412,099	33,650,869	34,082,617	35,573,959	34,824,842	35,898,257	37,059,559	36,105,302	△ 954,257
後期高齢者 医療事業	4,775,262	4,646,726	4,863,968	5,165,609	5,267,465	5,352,150	5,660,773	5,712,013	51,240
合計	83,575,582	84,099,499	83,693,912	77,073,962	76,168,786	77,302,417	78,348,115	77,726,170	△ 621,945
市全体特別会計に 占める割合	66.2%	66.8%	66.7%	65.1%	65.6%	64.4%	64.8%	64.7%	-



福祉保険部における令和4年度の制度改正等

項目	主な改正内容	国の制度改正
移動支援事業の報酬単価の見直し	屋外での移動が困難な障害者及び障害児に対して、外出のための支援を行う移動支援事業の基本報酬単価を20%引き上げる。 (個別支援型: 1,000円/30分→1,200円/30分, グループ支援型: 700円/30分→840円/30分)	
敬老会事業	77歳を対象に長寿祝金, 5,000円/1人を贈呈する。祝賀行事を開催する地区に対して、出席者数に応じた開催補助金(2,000円/1人)を補助するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等地域の活性化につながる取組に補助金を加算する。	
寿パスカードの交付に係る利用者負担金の見直し	5月・6月に交付を受ける利用者は従来どおり2,000円負担し、7月以降は1か月ごとに160円減額する。	
高齢者等除雪支援事業	住宅前道路除雪事業において、対象年齢要件を80歳以上の高齢者とし、70歳から79歳については本人の身体状況に関する基準として、身のまわりの世話に何らかの支援を必要とする「要支援1」以上とする。	
国民健康保険料の未就学児の均等割軽減制度の創設	未就学児被保険者の均等割額(他軽減制度適用後の均等割額を含む。)を5割減額する制度を創設する。	○
都道府県単位化に伴う市独自の国民健康保険料激変緩和措置	基礎控除後所得167万円以下の世帯に属する40歳から64歳までの被保険者1人当たりの保険料の減免額を1,500円から1,000円に変更する。	
国民健康保険料の賦課限度額引上げ	国の制度改正に伴い、基礎賦課限度額を63万円から65万円に、支援金賦課限度額を19万円から20万円に引き上げ、合計102万円とする。	○
後期高齢者医療制度の窓口負担割合の見直し	医療費の窓口負担割合を現行の3割負担(現役並み所得者)と1割負担(一般・低所得者)から、1割負担の者のうち一定以上の所得を有する者について2割負担とする区分を新設する。	○
後期高齢者医療保険料の賦課限度額引上げ	国の制度改正に伴い、賦課限度額を64万円から66万円に引き上げる。	○

令和4年度 福祉保険部臨時事業費一覧

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
3	民生費			12,936,160	8,495,466	4,440,694			
	1	社会福祉費		12,865,767	8,460,723	4,405,044			
		1	社会福祉総務費	208,448	58,993	149,455			
			社会福祉施設等支援補助金	4,320	320	4,000	民間社会福祉施設整備資金 金利子補給金 320 社会福祉事業振興補助金 4,000	民間社会福祉施設の運営を支援するため、整備費用等の助成を行う。	4,448
			社会福祉事業基金積立金	20,000	0	20,000	社会福祉事業基金積立金 (指定寄附金) 20,000	社会福祉事業基金に対する指定寄附金を積み立てる。	24,250
			地域で支える成年後見推進事業費	26,265	0	26,265	地域で支える成年後見 推進事業費 25,170 旭川市社会福祉協議会 法人後見事業補助金 1,095	成年後見制度の総合的な支援機関として旭川成年後見支援センターを運営し、相談対応、普及啓発、申立て等の支援及び市民後見人養成等に関する事業を行う。 また、旭川市社会福祉協議会が実施する法人後見事業を支援する。	27,206
			地域人権啓発活動推進費	600	0	600	地域人権啓発活動推進費 600	人権啓発活動ネットワーク協議会との協働により、人権啓発に関する取組を行う。	0
			民生委員児童委員改選事務費	1,556	1,556	0	民生委員児童委員改選事務費 1,556	民生委員児童委員の一斉改選に伴う候補者の選考、審査、推薦等に関する事務を行う。	0
			春光台汚水処理施設解体準備費	8,000	2,000	6,000	春光台汚水処理施設解体準備費 8,000	昭和60年に設置した福祉村の春光台汚水処理施設を利用していただた社会福祉法人が公共下水道に切り替えたことに伴い、施設を閉鎖し、解体に向けた準備を進める。	4,441
			地域共生社会推進費	62,076	13,586	48,490	地域共生社会推進費 62,076	属性・世代を問わない包括的な相談支援体制を構築するための地域まるごと支援員を配置する。	0
			新型コロナウイルス感染症対策用品購入費	1,125	0	1,125	新型コロナウイルス感染症対策用品購入費 1,125	新型コロナウイルス感染症対策として衛生用品を購入する。	0

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
			ホームレス自立支援等対策費	836	279	557	ホームレス自立支援等 対策費 836	ホームレスに対し生活相談等を行うこと により個々のニーズを把握し、既存施策の 活用や関係機関との連携を図りながら自立 を促す。	832
			生活つなぎ資金貸付金	12,627	2,307	10,320	生活つなぎ資金貸付金 (貸付金) (事務費) 12,627 10,320 2,307	不時の出費による一時的な生活困窮時の 生活安定と福祉の増進を図るため、低所得 世帯等を対象に生活資金の無利子貸付けを 行う。	12,584
			無料低額診療事業調剤処方費用助 成費	4,680	0	4,680	無料低額診療事業調剤 処方費用助成費 4,680	無料低額診療事業の利用者に対し、調剤 処方費用の全部又は一部を12か月間助成 する。	4,680
			新型コロナウイルス感染症生活困 窮者自立支援金支給費	25,060	0	25,060	新型コロナウイルス感染 症生活困窮者自立支援金 (事業費) (事務費) 25,060 24,500 560	新型コロナウイルス感染症による影響が 長期化する中、既に総合支援資金の貸付が 終了するなどにより、特例貸付を利用でき ない世帯に対し、新型コロナウイルス感染 症生活困窮者自立支援金を支給する。	0
			生活館施設整備費	2,948	590	2,358	生活館施設整備費 2,948	地域住民のコミュニティ活動の推進及び アイヌ文化継承の活動拠点として必要な環 境を整備する。	4,259
			保健福祉情報システム管理費	38,355	38,355	0	保健福祉情報システム 管理費 38,355	保健福祉関連業務の効率化のために、各 事業の利用状況等のデータを処理・運用す る保健福祉情報システムの管理を行う。	38,355
			2 障害者福祉費	363,483	240,955	122,528			
			障害者福祉施設等整備補助金	15,365	5,191	10,174	障害者福祉施設等整備 補助金 15,365	障害福祉サービスの基盤整備促進を図る ため、社会福祉法人等が行う障害福祉サー ビス事業所等の創設、改修等に対し、補助 金を交付する。	125,403
			障害者福祉センター等補修費	6,355	6,355	0	障害者福祉センター等 補修費 6,355	所管施設の使用に当たり、安全性を確保 するため、障害者福祉センターの空調機内 の部材更新等を行う。	41,250

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
			福祉タクシー利用料金等助成費	61,419	59,671	1,748	福祉タクシー利用料金等助成費 61,419	外出に支障のある在宅の身体障害、知的障害及び精神障害のある方の社会参加の促進を図るため、タクシーを利用する際の運賃の一部又は自家用車を利用する際の燃料費の一部を助成する。	61,890
			障害者社会参加支援費	5,526	2,324	3,202	障害者社会参加支援費 5,526	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者スポーツ振興事業、療育キャンプ事業、障害者医療的ケア支援事業、障害者団体等が開催する大会への支援等の各種事業を実施する。	5,558
			障害者バス利用促進補助金	7,488	7,488	0	障害者バス利用促進補助金 7,488	地域社会における共生の実現に向け、障害者の自立や社会参加の更なる促進を図るため、公共交通事業者（一般乗合旅客自動車運送事業者）に補助を実施し、精神障害者の乗車料金の半額化を支援する。	7,081
			障害者日常生活支援費	74,863	20,362	54,501	障害者日常生活支援費 74,863	障害者の自立と日常生活を支援するため、日中一時支援事業、重度身体障害者等訪問入浴サービス事業、音声機能発声訓練事業等の各種事業を実施する。	68,664
			障害者就労推進費	17,516	17,516	0	障害者就労推進費 17,516	障害者の就労に向けた知識の習得と職業能力の向上を目指し、市有施設において就労訓練の機会を提供する。また、一般就労を促進するため、民間企業における職場実習や雇用相談、職場開拓等の障害者の就労支援を実施する。	17,710
			つつじの里等整備費償還補助金	93,946	93,946	0	つつじグループホーム整備費償還補助金 つつじの里整備費償還補助金 10,669 83,277	つつじの里（旧旭川市つつじ学園）の改築整備及びグループホームの創設のために社会福祉法人が借り入れた資金の償還を補助する。	94,542
			手話条例推進費	2,164	666	1,498	手話条例推進費 2,164	旭川市手話言語に関する基本条例に基づき、市民への手話の普及やその理解促進を図るため、手話出前講座の実施や手話リーフレットの作成等を行う。	2,257

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
			視覚障害者情報提供推進費	33,195	16,446	16,749	視覚障害者情報提供推進費 33,195	視覚障害者の日常生活水準の向上や社会参加の促進を図るため、市発行物の点訳・音訳等による情報提供を実施するとともに、「旭川点字図書館」を運営する社会福祉法人に対して、運営費を補助する。	33,195
			つつじの里等運営支援費	10,990	10,990	0	強度行動障害支援者養成事業 職員配置支援補助金 1,121 9,869	つつじ学園の社会福祉法人への移譲に当たって締結した協定に基づき、つつじの里の円滑な運営等のため、必要な職員の配置及び資質向上を図る。	13,680
			福祉タクシー利用等促進費	34,656	0	34,656	福祉タクシー利用等促進費 34,656	12歳以上の外出に支障のある在宅の身体障害、知的障害及び精神障害のある方の新型コロナウイルスワクチン3回目接種の推進及び社会参加の促進を図るため、タクシーを利用する際の運賃の一部又は自家用車を利用する際の燃料費の一部を助成する。	0
			3 老人福祉費	6,935,499	5,578,295	1,357,204			
			老人福祉施設等整備推進補助金	138,449	37,649	100,800	旭川市高齢者福祉施設整備費助成金 37,649 旭川市介護サービス提供基盤等整備事業費補助金 100,800	老人福祉施設の創設や増改築による整備を行うために独立行政法人福祉医療機構から借入れを行った社会福祉法人に対し、償還金の一部を補助するほか、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の増改築等に係る補助を行う。	37,649
			高齢者ふれあい入浴事業補助金	2,698	2,698	0	高齢者ふれあい入浴事業補助金 2,698	9月を除く毎月26日（風呂の日）に、旭川浴場組合等が実施する70歳以上の高齢者を対象に公衆浴場を100円で開放する「高齢者ふれあい入浴事業」に対して補助する。	3,209

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
			介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策費	5,819	5,446	373	介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策費 5,819	生活困窮者に係る介護保険居宅サービス利用時の負担割合を10%から5%に軽減し、生活困窮者の負担軽減及びサービス利用促進を図る。 また、対象サービスに伴う食費及び滞在費を半額に軽減する。	5,547
			介護保険利用料等負担軽減対策費	8,725	2,182	6,543	介護保険利用料等負担軽減対策費 8,725	訪問介護を利用している低所得世帯の障害者や、社会福祉法人が提供するサービスを利用する生活困窮者に対し、利用料等の軽減を行う。	7,330
			高額介護サービス等資金貸付金	447	0	447	高額介護サービス等資金貸付金 447	介護保険高額介護サービス費又は住宅改修費及び福祉用具購入費の償還金が支給されるまでの間、一時的に支給見込額の9割を貸し付け、利用者の継続的なサービスの利用を確保する。	807
			介護保険事業特別会計繰出金	5,690,774	5,166,823	523,951	介護保険事業特別会計繰出金 5,690,774	介護保険法に基づき、介護保険事業特別会計に対し、一般会計から繰出金を支出する。	5,919,363
			高齢者等屋根雪下ろし事業費	31,623	31,623	0	高齢者等屋根雪下ろし事業費 31,623	高齢者、母子、身体障害者等の低所得世帯に対し、屋根の雪下ろし助成券を交付し、冬期間の生活の安全を確保する。	31,497
			高齢者三療助成費	2,630	2,630	0	高齢者三療助成費 2,630	70歳以上の高齢者が、視覚障害のある三療施術者（あんまマッサージ指圧師、はり師、きゅう師）による施術を受けた際の費用の一部を助成する。	2,635
			高齢者バス料金助成費	233,883	179,935	53,948	高齢者バス料金助成費 233,883	70歳以上でバスの利用が可能な高齢者の積極的な社会参加等を図り、生きがいのある生活を支援するため、一乗車につき100円（身障者等は50円）で乗車できるバスカード（有料）を交付する。	231,144

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
			老人福祉施設等建設補助金	97,500	0	97,500	旭川市高齢者福祉施設整備費補助金 97,500	老人福祉施設入所待機者の解消及び入所者の安全確保を図るため、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、老人福祉施設等の創設及び増改築等を行う。	0
			介護人材確保支援費	2,809	5	2,804	働きたい・働き続けたい介護現場づくり支援事業業務委託 その他（負担金） 5	介護・福祉人材の確保・定着を促進するため、労働環境改善やスキルアップにつながる研修等を実施するとともに、訪問介護事業所を対象に合同就職相談説明会を実施する。	2,814
			高齢者活動促進支援費	97,342	0	97,342	高齢者活動促進支援費 97,342	高齢者の過度の活動自粛による身体、認知機能の低下を防ぎ、あわせて新型コロナウイルスワクチン接種場所への安全な移動を支援するため、バス料金の一乗車ごとの自己負担分を無料とする。	0
			地域包括支援センター運営費	560,152	107,829	452,323	地域包括支援センター運営費 560,152	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するために、第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を一体的に実施する地域包括支援センターを委託により運営する（11か所）。	0
			地域介護予防活動支援事業費	6,774	847	5,927	地域介護予防活動支援事業費 6,774	高齢者の効果的な介護予防活動の推進及び介護予防のための地域資源の拡充を目的として、運動のインストラクターの派遣や住民ボランティアの養成等を行い、地域における住民主体の介護予防活動を支援する。	0
			長寿社会生きがい振興費	5,547	0	5,547	長寿社会生きがい振興費 5,547	長寿社会生きがい基金等を財源に、高齢者の生きがいの高揚や地域福祉の向上に関する事業を実施する団体等に対し、支援等を行う。	5,547

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
			長寿社会生きがい基金積立金	9,699	0	9,699	長寿社会生きがい基金積立金 (指定寄附金) (基金利子) 9,699 9,698 1	長寿社会生きがい基金に対する指定寄附金及び基金から生ずる利子を積み立てる。	12,916
			ファミリーサポートセンター等運営費	7,787	7,787	0	ファミリーサポートセンター等運営費 7,787	地域の相互援助活動により、高齢者、母子、重度身体障害者世帯の玄関から公道までの除雪を実施する福祉除雪サービスと、高齢者等の簡単な介護や身の周りの世話をするファミリーサポートセンター介護型を実施する。	7,787
			老人福祉センター等改修費	26,153	26,153	0	老人福祉センター等改修費 26,153	老人福祉センター、高齢者等健康福祉センター、近文市民ふれあいセンターの設備改修等を行う。	4,740
			高齢者等除雪支援事業費	6,688	6,688	0	高齢者等除雪支援事業費 6,688	住宅前道路除雪事業において、地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、地域住民が担い手となる除雪支援の取組を進める。	5,563
			5 国民健康保険費	3,681,560	2,004,847	1,676,713			
			高額療養資金貸付金	1,376	0	1,376	高額療養資金貸付金 1,376	国民健康保険法第57条の2及び旭川市高額療養資金貸付規則に基づき、高額療養資金を貸し付ける。	1,376
			国民健康保険事業特別会計繰出金	3,680,184	2,004,847	1,675,337	国民健康保険事業特別会計繰出金 3,680,184	国民健康保険法等に基づき、国民健康保険事業特別会計に対し、一般会計から繰出金を支出する。	3,499,763
			6 後期高齢者医療費	1,676,777	577,633	1,099,144			
			後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,676,777	577,633	1,099,144	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 1,676,777	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療事業特別会計に対し、一般会計から繰出金を支出する。	1,637,872

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
			3 生活保護費	70,393	34,743	35,650			
			1 生活保護総務費	70,393	34,743	35,650			
			生活保護適正実施推進費	38,787	10,975	27,812	生活保護適正実施推進費 38,787	生活保護の適正な運営を確保するため、実施基盤の整備充実や医療扶助等の適正化を推進するとともに、被保護者に対し求職活動等を促進し、自立・就労の支援を行う。	41,459
			生活保護システム管理費	31,606	23,768	7,838	生活保護システム管理費 31,606	生活保護業務の根幹をなす生活保護システムの運用を行う。	24,549
			合 計	12,936,160	8,495,466	4,440,694			
特別会計			国民健康保険事業特別会計	35,908,855	2,004,847	33,904,008	総務費 578,569	国民健康保険事業運営に要する事務的経費（総務管理費、徴収費、運営協議会費）	35,627,783
							保険給付費 26,517,664	国民健康保険被保険者に係る保険給付等（療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、傷病手当金）	
							国民健康保険事業費 8,352,974	北海道へ納める国民健康保険事業費納付金	
							共同事業拠出金 17	国保連合会に支出する、退職者医療制度関係事務に要する拠出金	
							財政安定化基金拠出金 1	北海道へ納める財政安定化基金拠出金	
							保健事業費 273,364	被保険者の健康の保持増進等に要する経費（保健事業費、特定健康診査等事業費）	
							基金積立金 1,818	国民健康保険事業準備基金への積立金	
							諸支出金 174,448	保険料の還付金や国等への返還金	
							予備費 10,000	地方自治法第217条の規定に基づき予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための費用	

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
特別会計			後期高齢者医療事業特別会計	5,712,013	577,633	5,134,380	総務費 240,396	後期高齢者医療事業運営に要する事務的経費（総務管理費，徴収費）	5,660,773
							後期高齢者医療広域 連合納付金 5,461,842	後期高齢者広域連合に支出する納付金（低所得者等の保険料軽減分を公費で補填する基盤安定分，保険料，延滞金，広域連合の共通経費）	
							諸支出金 9,775	保険料の還付金及び還付加算金（償還金及び還付加算金）	
特別会計			介護保険事業特別会計	36,105,302	5,166,823	30,938,479	総務費 605,125	介護保険事業運営に要する事務的経費（総務管理費，徴収費，介護認定審査会費，趣旨普及費）	37,059,559
							保険給付費 33,436,479	介護保険被保険者に係る保険給付等（介護サービス等諸費，高額介護サービス等費，その他諸費，特定入所者介護サービス費）	
							地域支援事業費 1,604,159	地域支援事業実施に要する経費（介護予防・生活支援サービス事業費，一般介護予防事業費，包括的支援事業・任意事業費）	
							保健福祉事業費 6,478	家族介護用品購入助成事業に要する経費	
							基金積立金 292,304	介護給付費準備基金への積立金	
							諸支出金 159,257	介護保険料の還付金等に要する経費（償還金及び還付加算金，延滞金，他会計繰出金）	
							予備費 1,500	地方自治法第217条の規定に基づき予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための費用	